Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2016年８月26日から2020年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」へ投資を行います。また、「ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」※への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 ※「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。 「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引の直接利用は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月13日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。 ※第１期（2016年10月13日）から第４期（2017年１月13日）までの決算は無分配とします。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：インフラ・DE・豪(GO)為替ヘッジあり 毎月

第27期 <決算日 2018年12月13日>
第28期 <決算日 2019年 1 月15日>
第29期 <決算日 2019年 2 月13日>
第30期 <決算日 2019年 3 月13日>
第31期 <決算日 2019年 4 月15日>
第32期 <決算日 2019年 5 月13日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）」は、2019年５月13日に第32期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）

■最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	基準価額 税込み分配金	基準価額 期中騰落率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
		円	円	%	%	百万円
第２作成期	３期(2016年12月13日)	9,367	0	6.4	96.8	186
	４期(2017年１月13日)	9,589	0	2.4	95.0	246
	５期(2017年２月13日)	9,678	10	1.0	96.9	278
	６期(2017年３月13日)	9,690	10	0.2	96.8	261
	７期(2017年４月13日)	10,242	10	5.8	97.0	282
	８期(2017年５月15日)	10,127	10	△1.0	95.6	273
第３作成期	９期(2017年６月13日)	10,055	10	△0.6	95.5	280
	10期(2017年７月13日)	9,472	10	△5.7	96.6	298
	11期(2017年８月14日)	9,601	10	1.5	96.5	293
	12期(2017年９月13日)	9,851	10	2.7	96.6	326
	13期(2017年10月13日)	9,719	10	△1.2	97.9	334
	14期(2017年11月13日)	10,196	10	5.0	97.0	332
第４作成期	15期(2017年12月13日)	10,287	10	1.0	96.2	348
	16期(2018年１月15日)	9,728	10	△5.3	102.3	305
	17期(2018年２月13日)	9,254	10	△4.8	96.4	306
	18期(2018年３月13日)	9,461	10	2.3	97.8	308
	19期(2018年４月13日)	9,343	10	△1.1	96.3	309
	20期(2018年５月14日)	9,664	10	3.5	96.7	319
第５作成期	21期(2018年６月13日)	9,641	10	△0.1	97.6	302
	22期(2018年７月13日)	9,912	10	2.9	96.7	273
	23期(2018年８月13日)	9,858	10	△0.4	96.9	261
	24期(2018年９月13日)	9,907	10	0.6	97.3	258
	25期(2018年10月15日)	9,496	10	△4.0	97.2	224
	26期(2018年11月13日)	9,673	10	2.0	97.1	230
第６作成期	27期(2018年12月13日)	9,846	10	1.9	97.7	233
	28期(2019年１月15日)	9,787	10	△0.5	96.9	232
	29期(2019年２月13日)	10,191	10	4.2	97.4	240
	30期(2019年３月13日)	10,326	10	1.4	97.2	227
	31期(2019年４月15日)	10,501	10	1.8	97.1	216
	32期(2019年５月13日)	10,549	10	0.6	97.3	213

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。
（注３）「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

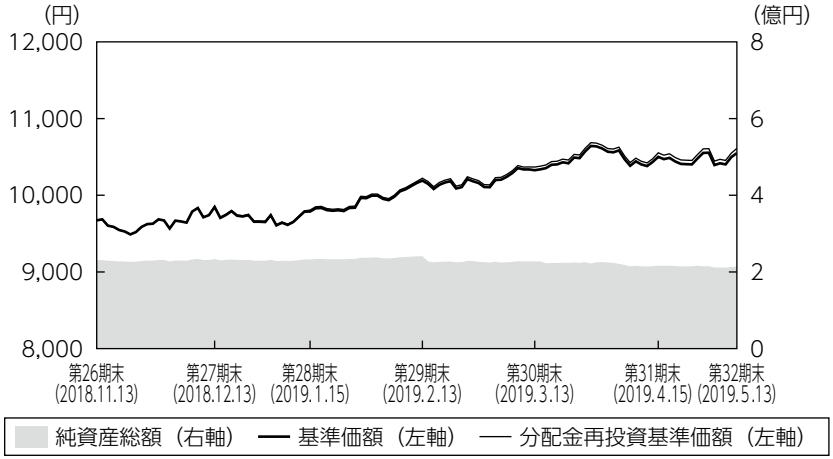
■過去６ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	投資信託受益証券組入比率
		円	%	%
第27期	(期首) 2018年11月13日	9,673	－	97.1
	11月末	9,671	△0.0	96.8
	(期末) 2018年12月13日	9,856	1.9	97.7
第28期	(期首) 2018年12月13日	9,846	－	97.7
	12月末	9,739	△1.1	96.7
	(期末) 2019年1月15日	9,797	△0.5	96.9
第29期	(期首) 2019年1月15日	9,787	－	96.9
	1月末	9,995	2.1	96.7
	(期末) 2019年2月13日	10,201	4.2	97.4
第30期	(期首) 2019年2月13日	10,191	－	97.4
	2月末	10,107	△0.8	97.4
	(期末) 2019年3月13日	10,336	1.4	97.2
第31期	(期首) 2019年3月13日	10,326	－	97.2
	3月末	10,637	3.0	95.2
	(期末) 2019年4月15日	10,511	1.8	97.1
第32期	(期首) 2019年4月15日	10,501	－	97.1
	4月末	10,555	0.5	97.0
	(期末) 2019年5月13日	10,559	0.6	97.3

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第27期～第32期の運用経過（2018年11月14日から2019年５月13日まで）

基準価額等の推移



第27期首：　9,673円
第32期末：　10,549円
（既払分配金60円）
騰　落　率：　9.7%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。保有銘柄の配当を確実に獲得したことや、主要投資対象としている公益事業セクターの株式やリートが上昇したことなどから、株式要因がプラスに寄与しました。また、為替ヘッジにより、円高時における損失を回避できたこともプラスに寄与しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	10.7%
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド	△0.0%

（注）ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

オーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターやリートは債券利回りの低下を受けて、大きく上昇しました。世界経済の減速懸念などから株式市場は軟調なスタートとなりましたが、その後は過度な減速懸念が後退したことや、米中貿易協議の進展期待などを背景に、堅調に推移しました。また、ＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）による利下げ観測が強まったことも追い風となりました。

日米欧の中央銀行は米中の貿易問題などの影響を見極めるため金融政策を据え置いています。そのため、国内短期金融市場では、３ヵ月物国庫短期証券利回りは△0.3％台～△0.1％台で推移するなど、レンジ内の推移となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持し、ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンドへの投資も行いました。

●ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

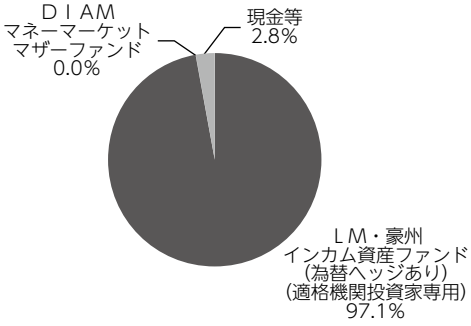
「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、オーリゾン・ホールディングス（鉄道）などのウェイトを引き上げた一方、ミルバック・グループ（各種不動産投資信託）などのウェイトを引き下げました。加えて、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざしました。

●ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド

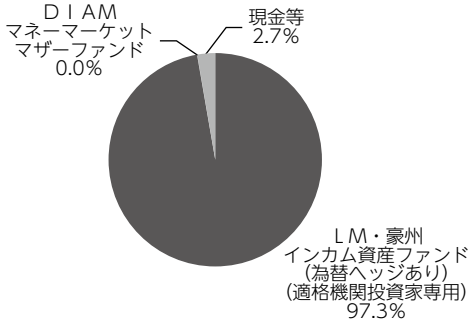
残存期間の短い国債や政府保証債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

前作成期末



当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
	2018年11月14日～2018年12月13日	2018年12月14日～2019年1月15日	2019年1月16日～2019年2月13日	2019年2月14日～2019年3月13日	2019年3月14日～2019年4月15日	2019年4月16日～2019年5月13日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.09%
当期の収益	10円	9円	10円	10円	10円	10円
当期の収益以外	－円	0円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	868円	867円	876円	942円	1,110円	1,158円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資も行います。

●ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

株式市場ではオーストラリア経済が回復基調を維持していることが下支えとなると予想されます。「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。また、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。

●ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド

日銀の物価目標である２％まではまだ距離があるため、当面は金融政策を据え置くと予想されています。今後もマイナス金利政策が継続されると考えられるため、国債や政府保証債、地方債などを組入れた運用を行っていきます。

■１万口当たりの費用明細

項目	第27期～第32期 (2018年11月14日 ～2019年５月13日) 金額	比率	項目の概要
(ａ) 信託報酬	59円	0.587%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,072円です。
(投信会社)	(19)	(0.192)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(38)	(0.374)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) その他費用	0	0.001	(ｂ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	59	0.588	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注４）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

■売買及び取引の状況（2018年11月14日から2019年５月13日まで）

投資信託受益証券

		第　27　期　～　第　32　期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	4,350.349	4,500	40,350	40,645

（注）金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年11月14日から2019年５月13日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2018年11月14日から2019年５月13日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第５作成期末	第６作成期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	238,046.457	202,046.806	208,027	97.3
合計	238,046.457	202,046.806	208,027	97.3

（注）比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第５作成期末	第６作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド	99	99	99

■投資信託財産の構成

2019年５月13日現在

項目	第６作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	208,027	96.5
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	7,487	3.5
投資信託財産総額	215,614	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年12月13日)、(2019年１月15日)、(2019年２月13日)、(2019年３月13日)、(2019年４月15日)、(2019年５月13日)現在

項目	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末
(A) 資産	**234,615,596円**	**233,038,936円**	**241,927,937円**	**227,601,258円**	**217,572,902円**	**215,614,595円**
コール・ローン等	6,205,340	7,677,634	6,996,639	6,761,708	7,197,556	7,487,343
投資信託受益証券(評価額)	228,310,356	225,261,412	234,831,418	220,739,680	210,275,476	208,027,391
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド(評価額)	99,900	99,890	99,880	99,870	99,870	99,861
(B) 負債	**962,063**	**486,080**	**951,212**	**428,304**	**1,120,961**	**1,734,118**
未払収益分配金	237,314	237,615	236,468	220,005	206,119	202,752
未払解約金	499,999	－	491,615	1,171	676,896	1,336,029
未払信託報酬	224,180	247,838	222,569	206,604	237,350	194,839
その他未払費用	570	627	560	524	596	498
(C) 純資産総額(A－B)	**233,653,533**	**232,552,856**	**240,976,725**	**227,172,954**	**216,451,941**	**213,880,477**
元本	237,314,394	237,615,006	236,468,597	220,005,399	206,119,866	202,752,324
次期繰越損益金	△3,660,861	△5,062,150	4,508,128	7,167,555	10,332,075	11,128,153
(D) 受益権総口数	**237,314,394口**	**237,615,006口**	**236,468,597口**	**220,005,399口**	**206,119,866口**	**202,752,324口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**9,846円**	**9,787円**	**10,191円**	**10,326円**	**10,501円**	**10,549円**

（注）第26期末における元本額は238,679,266円、当作成期間（第27期～第32期）中における追加設定元本額は8,945,955円、同解約元本額は44,872,897円です。

■損益の状況

項目	第27期 自2018年11月14日 至2018年12月13日	第28期 自2018年12月14日 至2019年1月15日	第29期 自2019年1月16日 至2019年2月13日	第30期 自2019年2月14日 至2019年3月13日	第31期 自2019年3月14日 至2019年4月15日	第32期 自2019年4月16日 至2019年5月13日
(A) 配当等収益	**473,233円**	**472,073円**	**469,861円**	**441,715円**	**415,161円**	**402,112円**
受取配当金	473,710	472,593	470,341	442,034	415,662	402,493
受取利息	−	11	8	1	5	2
支払利息	△477	△531	△488	△320	△506	△383
(B) 有価証券売買損益	**4,094,924**	**△1,379,629**	**9,529,750**	**2,967,587**	**3,498,565**	**967,026**
売買益	4,096,371	−	9,570,006	3,017,143	3,769,867	966,109
売買損	△1,447	△1,379,629	△40,256	△49,556	△271,302	917
(C) 信託報酬等	**△224,750**	**△248,465**	**△223,129**	**△207,128**	**△237,946**	**△195,337**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**4,343,407**	**△1,156,021**	**9,776,482**	**3,202,174**	**3,675,780**	**1,173,801**
(E) 前期繰越損益金	**△2,239,995**	**1,866,098**	**469,165**	**9,261,051**	**11,181,403**	**14,361,901**
(F) 追加信託差損益金	**△5,526,959**	**△5,534,612**	**△5,501,051**	**△5,075,665**	**△4,318,989**	**△4,204,797**
(配当等相当額)	(9,047,979)	(9,074,227)	(9,055,740)	(8,485,164)	(8,245,790)	(8,161,590)
(売買損益相当額)	(△14,574,938)	(△14,608,839)	(△14,556,791)	(△13,560,829)	(△12,564,779)	(△12,366,387)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△3,423,547**	**△4,824,535**	**4,744,596**	**7,387,560**	**10,538,194**	**11,330,905**
(H) 収益分配金	**△237,314**	**△237,615**	**△236,468**	**△220,005**	**△206,119**	**△202,752**
次期繰越損益金(G＋H)	**△3,660,861**	**△5,062,150**	**4,508,128**	**7,167,555**	**10,332,075**	**11,128,153**
追加信託差損益金	△5,526,959	△5,534,612	△5,501,051	△5,075,665	△4,318,989	△4,204,797
(配当等相当額)	(9,047,979)	(9,074,227)	(9,055,740)	(8,485,164)	(8,245,790)	(8,161,590)
(売買損益相当額)	(△14,574,938)	(△14,608,839)	(△14,556,791)	(△13,560,829)	(△12,564,779)	(△12,366,387)
分配準備積立金	11,551,186	11,537,224	11,679,670	12,243,220	14,651,064	15,332,950
繰越損益金	△9,685,088	△11,064,762	△1,670,491	−	−	−

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項目	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
(a) 経費控除後の配当等収益	449,988円	223,653円	459,411円	414,909円	389,954円	344,772円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	1,241,634	3,285,826	829,029
(c) 収益調整金	9,047,979	9,074,227	9,055,740	8,485,164	8,245,790	8,161,590
(d) 分配準備積立金	11,338,512	11,551,186	11,456,727	10,806,682	11,181,403	14,361,901
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	20,836,479	20,849,066	20,971,878	20,948,389	23,102,973	23,697,292
(f) 1万口当たり当期分配対象額	878.01	877.43	886.88	952.18	1,120.85	1,168.78
(g) 分配金	237,314	237,615	236,468	220,005	206,119	202,752
(h) 1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■分配金のお知らせ

決　算　期	第　27　期	第　28　期	第　29　期	第　30　期	第　31　期	第　32　期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第25期　決算日　2018年８月28日
第26期　決算日　2018年９月28日
第27期　決算日　2018年10月29日
第28期　決算日　2018年11月28日
第29期　決算日　2018年12月28日
第30期　決算日　2019年１月28日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年７月29日から2025年１月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、2019年１月28日に第30期の決算を行いましたので、第25期、第26期、第27期、第28期、第29期、第30期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
〒100－6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
http://www.leggmason.co.jp

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2016年７月29日	10,000	－	－	－	－	10
１期(2016年８月29日)	9,760	－	△2.4	46.7	49.2	9
２期(2016年９月28日)	9,478	－	△2.9	47.3	49.2	207
３期(2016年10月28日)	8,882	－	△6.3	48.8	48.3	246
４期(2016年11月28日)	8,914	－	0.4	49.3	49.6	297
５期(2016年12月28日)	9,357	－	5.0	46.0	47.5	360
６期(2017年１月30日)	9,274	20	△0.7	49.5	48.2	450
７期(2017年２月28日)	9,452	20	2.1	49.2	48.6	485
８期(2017年３月28日)	9,628	20	2.1	47.0	48.5	522
９期(2017年４月28日)	9,882	20	2.8	46.8	51.1	449
10期(2017年５月29日)	9,920	20	0.6	44.8	52.2	475
11期(2017年６月28日)	9,834	20	△0.7	46.5	53.9	474
12期(2017年７月28日)	9,452	20	△3.7	45.3	54.0	471
13期(2017年８月28日)	9,403	20	△0.3	45.1	51.1	490
14期(2017年９月28日)	9,384	20	0.0	46.0	53.1	511
15期(2017年10月30日)	9,568	20	2.2	43.8	52.1	514
16期(2017年11月28日)	9,841	20	3.1	42.5	51.4	537
17期(2017年12月28日)	9,796	20	△0.3	44.3	56.3	540
18期(2018年１月29日)	9,405	20	△3.8	43.0	54.6	533
19期(2018年２月28日)	9,141	20	△2.6	42.1	53.8	524
20期(2018年３月28日)	9,091	20	△0.3	42.3	52.3	521
21期(2018年５月１日)	9,307	20	2.6	43.4	54.5	536
22期(2018年５月28日)	9,446	20	1.7	43.2	56.4	530
23期(2018年６月28日)	9,638	20	2.2	42.5	52.1	529
24期(2018年７月30日)	9,589	20	△0.3	43.6	53.4	495
25期(2018年８月28日)	9,576	20	0.1	43.6	53.9	519
26期(2018年９月28日)	9,550	20	△0.1	47.8	51.9	505
27期(2018年10月29日)	9,195	20	△3.5	44.3	53.2	473
28期(2018年11月28日)	9,360	20	2.0	46.4	51.6	478
29期(2018年12月28日)	9,469	20	1.4	45.5	48.6	481
30期(2019年１月28日)	9,696	20	2.6	48.3	50.1	493

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注２) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注３) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注４) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注５) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

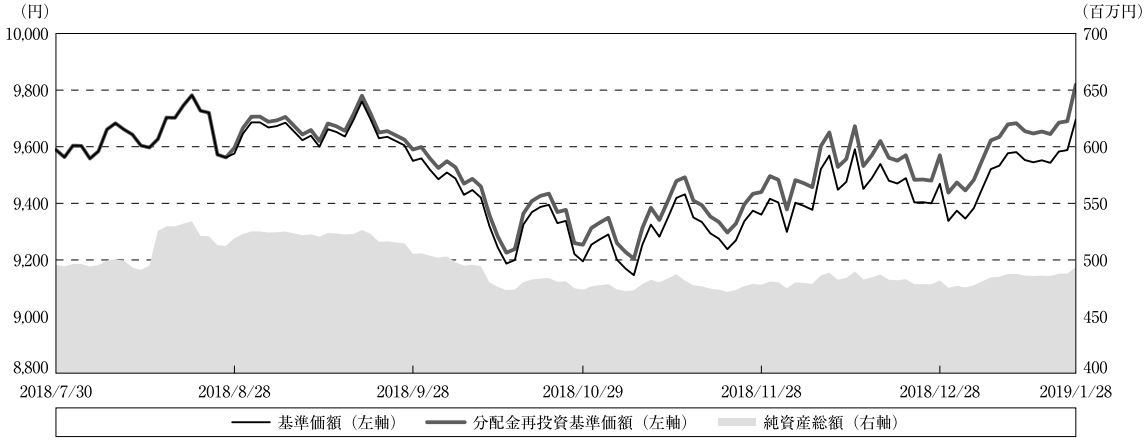
決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
		円	%	%	%
第25期	（期　首） 2018年７月30日	9,589	－	43.6	53.4
	７月末	9,563	△0.3	43.5	53.6
	（期　末） 2018年８月28日	9,596	0.1	43.6	53.9
第26期	（期　首） 2018年８月28日	9,576	－	43.6	53.9
	８月末	9,686	1.1	42.9	53.0
	（期　末） 2018年９月28日	9,570	△0.1	47.8	51.9
第27期	（期　首） 2018年９月28日	9,550	－	47.8	51.9
	（期　末） 2018年10月29日	9,215	△3.5	44.3	53.2
第28期	（期　首） 2018年10月29日	9,195	－	44.3	53.2
	10月末	9,273	0.8	45.1	53.7
	（期　末） 2018年11月28日	9,380	2.0	46.4	51.6
第29期	（期　首） 2018年11月28日	9,360	－	46.4	51.6
	11月末	9,403	0.5	47.2	52.5
	（期　末） 2018年12月28日	9,489	1.4	45.5	48.6
第30期	（期　首） 2018年12月28日	9,469	－	45.5	48.6
	（期　末） 2019年１月28日	9,716	2.6	48.3	50.1

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年７月31日～2019年１月28日）



第25期首：9,589円
第30期末：9,696円（既払分配金(税込み):120円）
騰　落　率：　2.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年７月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2019年１月28日）のＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は9,696円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス2.4%（分配金再投資ベース）、基準価額は227円（分配金込み）上昇しました。株式市場全体は下落したものの、保有銘柄の上昇や配当の獲得などにより、株式要因がプラスとなりました。

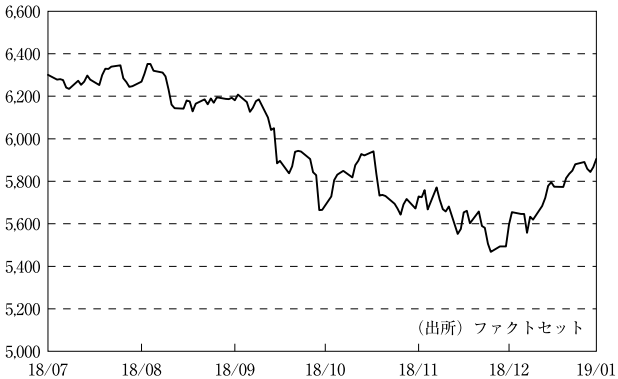
投資環境

（2018年７月31日～2019年１月28日）

当作成期のオーストラリア株式市場は下落しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターは、債券利回りの低下などを背景に小幅な下落にとどまり、REIT（リート）セクターは上昇しました。

期の前半は、債券利回りの低下や好調な決算発表などを受け、株式市場は底堅く推移しました。しかし、その後、米中貿易摩擦懸念を背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどから、株価は上値を抑えられました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



期の半ばは、米国国債利回りの上昇を受けてオーストラリアの債券利回りが上昇した影響や、米中貿易摩擦の激化懸念などから、株式市場は下落しました。また、金融セクターの不正問題も株価にマイナスとなりました。その後は、株価が一時買い戻される場面もあったものの、概ね軟調な展開となりました。

期の後半は、世界経済の減速懸念が浮上したことや、オーストラリアの2018年７－９月期の実質GDP成長率が予想を下回ったことなどから、株価は軟調な展開が続きました。しかし、その後は、米中貿易協議進展への期待感などからリスク回避の動きが緩み、株価は反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年７月31日～2019年１月28日）

当ファンドは、主に「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

（2018年７月31日～2019年１月28日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第25期 2018年７月31日～ 2018年８月28日	第26期 2018年８月29日～ 2018年９月28日	第27期 2018年９月29日～ 2018年10月29日	第28期 2018年10月30日～ 2018年11月28日	第29期 2018年11月29日～ 2018年12月28日	第30期 2018年12月29日～ 2019年１月28日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.208%	0.209%	0.217%	0.213%	0.211%	0.206%
当期の収益	20	20	4	13	0	20
当期の収益以外	－	－	15	6	19	－
翌期繰越分配対象額	929	993	977	971	951	1,013

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2018年７月31日～2019年１月28日）

項目	第25期～第30期 金額	第25期～第30期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	28	0.296	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(26)	(0.269)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.025	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.010)	
（投資証券）	(1)	(0.015)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資証券）	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	4	0.042	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(2)	(0.017)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合計	34	0.366	
作成期間の平均基準価額は、9,490円です。			

（注１）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年７月31日～2019年１月28日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘　　柄	第25期～第30期			
	設　　定		解　　約	
	口　　数	金　　額	口　　数	金　　額
	千口	千円	千口	千円
ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	75,193	85,029	70,921	80,821

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2018年７月31日～2019年１月28日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	第25期～第30期
	ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,279,897千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	11,073,874千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.21

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年７月31日～2019年１月28日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

（2018年７月31日～2019年１月28日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2018年７月31日～2019年１月28日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2019年１月28日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	第24期末	第30期末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	431,302	435,574	499,473

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年１月28日現在）

項　　目	第30期末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	499,473	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	499,473	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。

（注２）ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（23,451,949千円）の投資信託財産総額（23,861,208千円）に対する比率は98.3％です。

（注３）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、１月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=78.56円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
	2018年８月28日現在	2018年９月28日現在	2018年10月29日現在	2018年11月28日現在	2018年12月28日現在	2019年１月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**1,081,869,824**	**1,086,642,058**	**997,681,248**	**1,001,817,027**	**939,877,602**	**986,321,585**
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	521,314,850	524,896,168	468,252,512	479,178,813	465,780,640	499,473,281
未収入金	560,554,974	561,745,890	529,428,736	522,638,214	474,096,962	486,848,304
(B) 負債	**562,690,079**	**581,269,495**	**523,996,386**	**523,746,222**	**457,920,273**	**492,771,360**
未払金	561,345,805	573,490,724	522,698,367	522,472,148	456,647,044	491,489,132
未払収益分配金	1,084,388	1,058,339	1,030,339	1,021,501	1,018,001	1,018,001
未払解約金	－	6,435,350	－	－	－	－
未払信託報酬	239,703	263,117	246,613	232,810	235,469	243,751
その他未払費用	20,183	21,965	21,067	19,763	19,759	20,476
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**519,179,745**	**505,372,563**	**473,684,862**	**478,070,805**	**481,957,329**	**493,550,225**
元本	542,194,374	529,169,925	515,169,925	510,750,951	509,000,951	509,000,951
次期繰越損益金	△ 23,014,629	△ 23,797,362	△ 41,485,063	△ 32,680,146	△ 27,043,622	△ 15,450,726
(D) 受益権総口数	**542,194,374口**	**529,169,925口**	**515,169,925口**	**510,750,951口**	**509,000,951口**	**509,000,951口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**9,576円**	**9,550円**	**9,195円**	**9,360円**	**9,469円**	**9,696円**

＜注記事項＞

(注１) 元本の状況

当作成期首元本額	516,936,827円
当作成期中追加設定元本額	44,914,124円
当作成期中一部解約元本額	52,850,000円

(注２) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は15,450,726円であります。

○損益の状況

項　　目	第25期 2018年７月31日～ 2018年８月28日	第26期 2018年８月29日～ 2018年９月28日	第27期 2018年９月29日～ 2018年10月29日	第28期 2018年10月30日～ 2018年11月28日	第29期 2018年11月29日～ 2018年12月28日	第30期 2018年12月29日～ 2019年１月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	**596,188**	**△ 4,478**	**△17,019,259**	**9,728,495**	**6,797,783**	**12,875,124**
売買益	2,270,348	18,941,560	25,678,001	29,442,743	22,900,556	34,966,462
売買損	△ 1,674,160	△18,946,038	△42,697,260	△19,714,248	△16,102,773	△22,091,338
(B) 信託報酬等	**△ 259,886**	**△ 285,082**	**△ 267,680**	**△ 252,573**	**△ 255,228**	**△ 264,227**
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	**336,302**	**△ 289,560**	**△17,286,939**	**9,475,922**	**6,542,555**	**12,610,897**
(D) 前期繰越損益金	**4,662,284**	**3,805,473**	**2,392,558**	**△15,721,573**	**△ 7,242,253**	**△ 1,717,699**
(E) 追加信託差損益金	**△26,928,827**	**△26,254,936**	**△25,560,343**	**△25,412,994**	**△25,325,923**	**△25,325,923**
（配当等相当額）	(22,765,480)	(22,381,462)	(21,799,759)	(21,732,147)	(21,657,780)	(21,657,780)
（売買損益相当額）	(△49,694,307)	(△48,636,398)	(△47,360,102)	(△47,145,141)	(△46,983,703)	(△46,983,703)
(F) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ）	**△21,930,241**	**△22,739,023**	**△40,454,724**	**△31,658,645**	**△26,025,621**	**△14,432,725**
(G) 収益分配金	**△ 1,084,388**	**△ 1,058,339**	**△ 1,030,339**	**△ 1,021,501**	**△ 1,018,001**	**△ 1,018,001**
次期繰越損益金（Ｆ＋Ｇ）	**△23,014,629**	**△23,797,362**	**△41,485,063**	**△32,680,146**	**△27,043,622**	**△15,450,726**
追加信託差損益金	△26,928,827	△26,254,936	△25,560,343	△25,412,994	△25,325,923	△25,325,923
（配当等相当額）	(22,826,190)	(22,392,160)	(21,799,759)	(21,732,240)	(21,657,780)	(21,657,780)
（売買損益相当額）	(△49,755,017)	(△48,647,096)	(△47,360,102)	(△47,145,234)	(△46,983,703)	(△46,983,703)
分配準備積立金	27,586,493	30,176,763	28,559,730	27,881,034	26,771,281	29,941,837
繰越損益金	△23,672,295	△27,719,189	△44,484,450	△35,148,186	△28,488,980	△20,066,640

（注１） 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２） 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３） 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４） 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

＜分配金の計算過程＞

決　算　期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	1,766,574	4,414,889	211,653	707,133	3,775	4,188,557
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	22,826,190	22,392,160	21,799,759	21,732,240	21,657,780	21,657,780
(D) 分配準備積立金	26,904,307	26,820,213	29,378,416	28,195,402	27,785,507	26,771,281
分配対象収益額(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	51,497,071	53,627,262	51,389,828	50,634,775	49,447,062	52,617,618
(１万口当たり収益分配対象額)	(949)	(1,013)	(997)	(991)	(971)	(1,033)
収益分配金	1,084,388	1,058,339	1,030,339	1,021,501	1,018,001	1,018,001
(１万口当たり収益分配金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

○分配金のお知らせ

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
１万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合
　分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◇分配金を再投資する場合
　お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
　分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年１月28日現在）

＜ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド＞

下記は、ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド全体(20,760,220千口)の内容です。

外国株式

銘柄		第24期末	第30期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（オーストラリア）		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		16,983	19,743	23,889	1,876,789	高速道路・鉄道路線
APA GROUP		19,303	19,389	17,702	1,390,733	ガス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP		14,437	18,872	4,586	360,277	電力
SYDNEY AIRPORT		12,142	14,293	9,519	747,828	空港サービス
AURIZON HOLDINGS LTD		11,784	18,649	8,299	651,976	鉄道
MERCURY NZ LTD		36,342	30,119	10,210	802,150	電力
AVEO GROUP		22,488	38,636	6,046	475,025	不動産開発
GENESIS ENERGY LTD		26,238	26,238	6,690	525,630	電力
AUSNET SERVICES		84,757	86,367	14,423	1,133,100	電力
AGL ENERGY LTD		8,106	7,924	17,164	1,348,408	総合公益事業
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH		38,899	37,853	12,722	999,496	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD		22,283	22,824	13,231	1,039,471	電力
合計	株数・金額	313,766	340,914	144,486	11,350,887	
	銘柄数＜比率＞	12	12	－	＜47.7%＞	

（注１）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。
（注３）株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄		第24期末	第30期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（オーストラリア）		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST		14,905	8,068	3,009	236,421	1.0
MIRVAC GROUP		77,232	33,678	8,015	629,688	2.6
INVESTA OFFICE FUND		10,672	－	－	－	－
CHARTER HALL RETAIL REIT		24,239	25,254	11,667	916,594	3.9
ASPEN GROUP		7,368	－	－	－	－
GPT GROUP		36,162	28,548	16,358	1,285,093	5.4
STOCKLAND		47,471	55,522	21,265	1,670,598	7.0
DEXUS		5,572	5,572	6,503	510,885	2.1
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		11,809	12,478	4,779	375,456	1.6
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		31,058	40,634	10,321	810,838	3.4
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		5,549	5,960	1,639	128,774	0.5
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		9,367	9,367	2,491	195,753	0.8
CHARTER HALL LONG WALE REIT		－	8,574	3,729	293,025	1.2
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI		6,698	8,967	10,814	849,596	3.6
INDUSTRIA REIT		2,606	2,606	727	57,136	0.2
NATIONAL STORAGE REIT		33,982	40,425	7,256	570,057	2.4
GDI PROPERTY GROUP		27,161	27,161	3,734	293,395	1.2
SCENTRE GROUP		39,368	33,780	13,478	1,058,867	4.4
VICINITY CENTRES		80,527	68,274	17,887	1,405,274	5.9
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND		30,635	29,216	6,223	488,892	2.1
合計	口数・金額	502,389	444,092	149,902	11,776,351	
	銘柄数＜比率＞	19	18	－	＜49.5%＞	

（注１）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
（注３）口数・評価額の単位未満は切捨て。

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第４期　決算日　2018年７月17日

（計算期間：2017年７月19日～2018年７月17日）

― 受益者のみなさまへ ―

法令・諸規則に基づき、「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」の第４期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	１．主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 ２．外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	１．株式への投資割合には、制限を設けません。 ２．外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2015年２月13日	10,000	－	－	－	1,934
１期(2015年７月17日)	9,734	△2.7	47.2	51.0	19,083
２期(2016年７月19日)	10,368	6.5	46.5	51.2	19,309
３期(2017年７月18日)	11,299	9.0	44.5	51.6	29,955
４期(2018年７月17日)	11,674	3.3	43.1	53.7	25,668

(注１) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注２) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注３) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

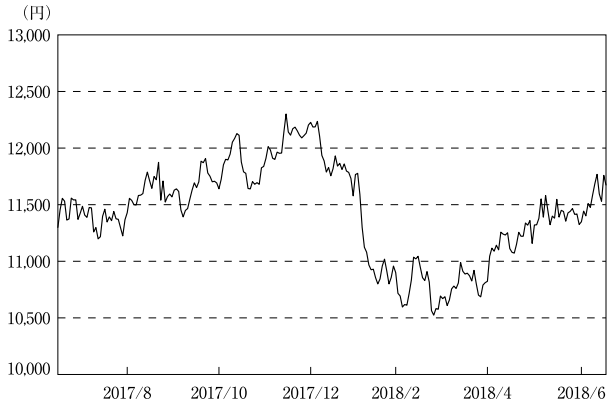
年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2017年７月18日	11,299	－	44.5	51.6
７月末	11,370	0.6	44.2	53.1
８月末	11,429	1.2	45.7	52.1
９月末	11,569	2.4	45.3	52.2
10月末	11,640	3.0	44.0	52.1
11月末	11,838	4.8	43.5	52.9
12月末	12,227	8.2	42.5	54.0
2018年１月末	11,578	2.5	43.1	54.3
２月末	10,900	△3.5	42.8	54.7
３月末	10,670	△5.6	43.5	53.8
４月末	10,823	△4.2	43.4	54.5
５月末	11,321	0.2	43.2	55.7
６月末	11,349	0.4	44.0	53.4
(期　末)				
2018年７月17日	11,674	3.3	43.1	53.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年７月19日～2018年７月17日）



○基準価額の主な変動要因

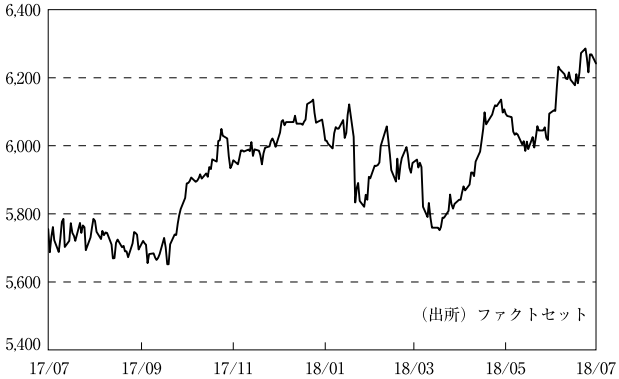
当期末（2018年７月17日）のＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,674円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス3.3％、基準価額は375円上昇しました。株価要因がプラスとなったことから、基準価額は上昇しました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているセクターについては、REIT（リート）市場が上昇した一方、公益事業セクターは下落しました。

期の前半は、株式市場は上値の重い展開が続きましたが、その後、国内景気の好調さが意識されたことや、堅調な米株相場などを背景に投資家心理が好転したことなどから、株式市場は上昇に転じました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



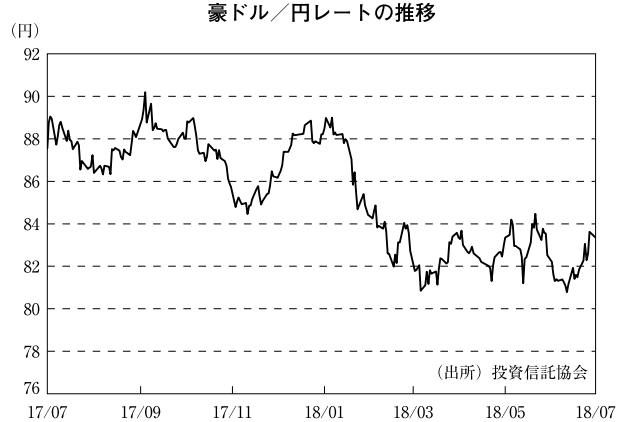
期の半ばは、資源価格の上昇や景気回復への期待感などから、株式市場全体は底堅く推移しました。しかし、その後、世界的な株安を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

期の後半は、米中の貿易摩擦を巡る警戒感などから株式市場は下落したものの、その後、過度な警戒感が後退したことや、オーストラリア準備銀行（RBA）が当面は緩和姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、上昇に転じました。さらに、国内景気の好調さが好感されたことや、債券利回りの低下などにより、株価は上値を伸ばしました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、北朝鮮情勢の緊迫化を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、豪ドルは一時対円で反発しましたが、RBAによる利上げ観測の後退や債券利回りの低下などを背景に、再び豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

豪ドル／円レートの推移



期の半ばは、景気回復ペースの加速が意識されたことや、資源価格の上昇などから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後、世界的な株安を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の後半は、RBAが政策金利を当面据え置くとの見方が強まったことに加え、北朝鮮情勢を巡る

地政学リスクの再燃などを背景に、豪ドルは対円で上値の重い展開となりました。さらに、米中貿易摩擦を巡る懸念が強まったことなども、豪ドルの上値を抑えました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2017年７月19日～2018年７月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	3	0.023	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.012)	
（投資証券）	(1)	(0.011)	
(b) その他費用	4	0.033	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	7	0.056	
期中の平均基準価額は、11,392円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年７月19日～2018年７月17日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
外国	オーストラリア	26,394	10,255	66,303	28,621
		(908)	(120)	(－)	(118)

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	BWP TRUST	－	－	6,902	2,005
	MIRVAC GROUP	3,417	761	12,844	2,980
	CHARTER HALL RETAIL REIT	－	－	3,551	1,461
	GPT GROUP	－	－	8,967	4,523
	STOCKLAND	－	－	12,377	5,461
	CHARTER HALL GROUP	－	－	3,646	2,065
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	10,112	2,455	－	－
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	－ (4,563)	－ (1,017)	－	－
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	1,106 (△ 1,106)	246 (△ 246)	－	－
	UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	－ (6,698)	－ (7,696)	－	－
	NATIONAL STORAGE REIT	1,935 (△ 1,935)	290 (△ 290)	－	－
	NATIONAL STORAGE REIT	2,066 (1,935)	333 (290)	－	－
	SCENTRE GROUP	7,643	3,082	7,589	3,105
	WESTFIELD CORP	979	832	1,061 (18,163)	813 (14,217)
	VICINITY CENTRES	－	－	14,256	3,801
	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	3,345	768	－	－
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	3,456 (△ 3,456)	770 (△ 770)	－	－
	小計	34,064 (6,698)	9,542 (7,696)	71,198 (18,163)	26,219 (14,217)

（注１） 金額は受渡し代金。
（注２） 単位未満は切捨て。
（注３） ( )内は、株式交換、リインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年７月19日～2018年７月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	3,358,561千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,809,654千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.28

（注１） (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２） 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年７月19日～2018年７月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年７月17日現在）

外国株式

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末			業　種　等
	株　数	株　数	評　価　額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	23,437	17,244	20,503	1,708,935	高速道路・鉄道路線
APA GROUP	20,862	19,303	18,801	1,567,073	ガス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	14,437	14,437	3,233	269,548	電力
SYDNEY AIRPORT	16,952	12,142	8,621	718,584	空港サービス
AURIZON HOLDINGS LTD	11,784	11,784	5,173	431,201	鉄道
MERCURY NZ LTD	41,667	36,342	11,011	917,825	電力
AVEO GROUP	－	22,488	5,217	434,856	不動産開発
GENESIS ENERGY LTD	26,238	26,238	5,929	494,257	電力
AUSNET SERVICES	118,566	84,757	13,603	1,133,857	電力
AGL ENERGY LTD	8,314	8,106	17,632	1,469,656	総合公益事業
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	44,599	38,899	11,179	931,837	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	26,168	22,283	11,828	985,865	電力
合　計　株数・金額	353,028	314,027	132,735	11,063,499	
合　計　銘柄数＜比率＞	11	12	－	＜43.1%＞	

（注１） 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２） 邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。
（注３） 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST	21,808	14,905	4,888	407,496	1.6
MIRVAC GROUP	86,659	77,232	17,222	1,435,518	5.6
INVESTA OFFICE FUND	10,672	10,672	5,474	456,335	1.8
CHARTER HALL RETAIL REIT	27,791	24,239	10,180	848,556	3.3
ASPEN GROUP	7,368	7,368	696	58,037	0.2
GPT GROUP	45,129	36,162	18,659	1,555,287	6.1
STOCKLAND	60,578	48,200	19,762	1,647,186	6.4
DEXUS	5,572	5,572	5,522	460,289	1.8
CHARTER HALL GROUP	3,646	—	—	—	—
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	11,809	11,809	4,345	362,225	1.4
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	20,945	31,058	7,640	636,822	2.5
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,549	5,549	1,437	119,802	0.5
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	4,804	9,367	2,313	192,854	0.8
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	—	6,698	9,853	821,276	3.2
INDUSTRIA REIT	2,606	2,606	677	56,491	0.2
NATIONAL STORAGE REIT	29,980	33,982	5,845	487,180	1.9
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	3,435	286,381	1.1
SCENTRE GROUP	43,015	43,070	18,993	1,583,139	6.2
WESTFIELD CORP	18,244	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	96,019	81,763	21,667	1,805,969	7.0
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	27,290	30,635	6,831	569,419	2.2
合計 口数・金額	556,654	508,055	165,450	13,790,269	
合計 銘柄数<比率>	20	19	—	<53.7%>	

(注１) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注２) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注３) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年７月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	11,063,499	43.0
投資証券	13,790,269	53.7
コール・ローン等、その他	854,906	3.3
投資信託財産総額	25,708,674	100.0

(注１) 金額の単位未満は切捨て。
(注２) 当期末における外貨建純資産 (25,419,399千円) の投資信託財産総額 (25,708,674千円) に対する比率は98.9%です。
(注３) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、７月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=83.35円です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年７月19日～2018年７月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年７月17日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,708,674,234
コール・ローン等	617,726,769
株式(評価額)	11,063,499,300
投資証券(評価額)	13,790,269,302
未収配当金	237,178,863
(B) 負債	39,873,478
未払解約金	39,872,646
未払利息	832
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	25,668,800,756
元本	21,988,557,329
次期繰越損益金	3,680,243,427
(D) 受益権総口数	21,988,557,329口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,674円

＜注記事項＞

(注１) 元本の状況

期首元本額	26,510,985,799円
期中追加設定元本額	5,432,653,057円
期中一部解約元本額	9,955,081,527円

(注２) 期末における元本の内訳

ＬＭ・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)	13,824,923,935円
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド (毎月分配型)	5,429,693,827円
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド (年２回決算型)	1,851,127,646円
LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	434,451,705円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド (毎月分配型)	177,394,545円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド (年2回決算型)	115,169,977円
LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (毎月分配型)	89,390,204円
LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	66,405,490円

○損益の状況 (2017年７月19日～2018年７月17日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,292,486,862
受取配当金	1,292,751,213
受取利息	4,113
支払利息	△ 268,464
(B) 有価証券売買損益	△ 327,932,389
売買益	1,569,397,206
売買損	△1,897,329,595
(C) 保管費用等	△ 8,961,657
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	955,592,816
(E) 前期繰越損益金	3,444,703,065
(F) 追加信託差損益金	813,017,001
(G) 解約差損益金	△1,533,069,455
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	3,680,243,427
次期繰越損益金(Ｈ)	3,680,243,427

(注１) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注３) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド

運用報告書

第６期（決算日　2019年３月13日）

（計算期間　2018年３月14日～2019年３月13日）

ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンドの第６期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年３月19日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにＣＤ、ＣＰ、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10％以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	新株予約権付社債(転換社債)	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率				
	円	%	%	%	%	百万円
２期(2015年３月13日)	10,024	0.1	97.3	－	－	18
３期(2016年３月14日)	10,038	0.1	95.9	－	－	78
４期(2017年３月13日)	10,037	△0.0	65.9	－	－	78
５期(2018年３月13日)	10,031	△0.1	72.0	－	－	78
６期(2019年３月13日)	10,026	△0.0	72.3	－	－	73

（注１）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注２）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

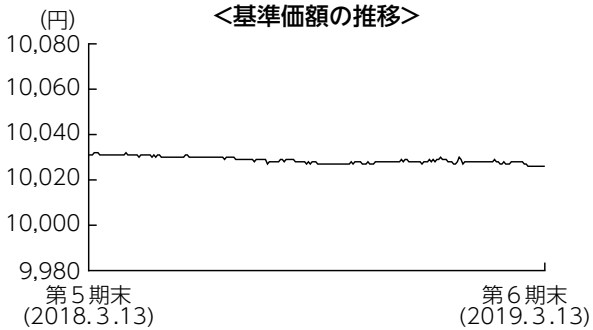
■当期中の基準価額の推移

年　月　日	基準価額		債券組入比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	債券先物比率
		騰落率			
(期　首)	円	%	%	%	%
2018年 3 月13日	10,031	－	72.0	－	－
3　月　末	10,031	0.0	72.0	－	－
4　月　末	10,031	0.0	71.9	－	－
5　月　末	10,031	0.0	80.8	－	－
6　月　末	10,030	△0.0	80.8	－	－
7　月　末	10,029	△0.0	80.7	－	－
8　月　末	10,028	△0.0	74.4	－	－
9　月　末	10,027	△0.0	74.3	－	－
10　月　末	10,028	△0.0	74.3	－	－
11　月　末	10,027	△0.0	74.2	－	－
12　月　末	10,028	△0.0	70.3	－	－
2019年 1　月　末	10,028	△0.0	70.2	－	－
2　月　末	10,026	△0.0	72.3	－	－
(期　末)					
2019年 3 月13日	10,026	△0.0	72.3	－	－

(注１) 騰落率は期首比です。
(注２) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年３月14日から2019年３月13日まで）

<基準価額の推移>



基準価額の推移

当期末の基準価額は10,026円となり、前期末比で0.05％下落しました。

基準価額の主な変動要因

日銀によるマイナス金利政策の影響で残存期間の短い債券の利回りがマイナス利回りまで低下していることから債券価格が上昇する場面もありましたが、コールローンのマイナス利回りの影響が大きく、基準価額は下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、３ヵ月物国庫短期証券利回りは△0.3％台～△0.1％台で推移しました。海外勢が積極的に日本の国債を買い続けている中で、日銀は国債買い入れオペの金額を徐々に減らしているため、狭いレンジで揉み合う展開となりました。

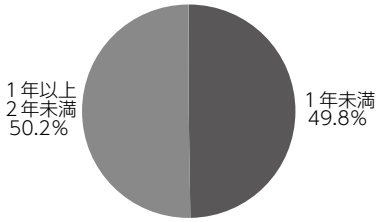
ポートフォリオについて

残存期間の短い政府保証債や地方債を中心とした運用を行いました。

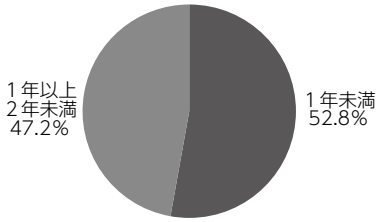
【運用状況】 ※比率は組入債券の時価評価額に対する割合です。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



当期末



今後の運用方針

日銀が目標とする２％の物価目標までは依然として距離があるため、当面は金融政策に大きな変更はないと見ています。今後も安全性を重視した運用を行い、政府保証債や地方債などを中心に運用を行います。

■１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■売買及び取引の状況（2018年３月14日から2019年３月13日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	25,116	20,006 (－)
	地方債証券	－	－ (3,100)
	特殊債券	－	－ (5,000)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2018年３月14日から2019年３月13日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	25,000	25,084	34.1	－	－	－	34.1
地方債証券	3,000	3,014	4.1	2.7	－	－	4.1
特殊債券	25,000	25,068	34.1	－	－	－	34.1
合計	53,000	53,167	72.3	2.7	－	－	72.3

（注１）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。
（注２）無格付銘柄については、ＢＢ格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
（国債証券）	%	千円	千円	
３８８回　利付国庫債券（２年）	0.1000	10,000	10,030	2020/05/15
３９１回　利付国庫債券（２年）	0.1000	15,000	15,054	2020/08/01
小計	－	25,000	25,084	－
（地方債証券）	%	千円	千円	
２６年度１回　大阪市みおつくし債	0.2200	1,000	999	2019/06/27
１６６回　神奈川県公募公債	1.3600	1,000	1,007	2019/09/20
２１年度２回　京都府公募公債	1.4000	1,000	1,007	2019/09/25
小計	－	3,000	3,014	－
（特殊債券）	%	千円	千円	
４回　政保阪神高速道路会社債	1.3000	15,000	15,002	2019/03/18
７回　政保地方公営企業金融機構債券	1.4000	1,000	1,001	2019/04/15
８７回　政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.5000	9,000	9,064	2019/08/30
小計	－	25,000	25,068	－
合計	－	53,000	53,167	－

■投資信託財産の構成

2019年３月13日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	53,167	72.3
コール・ローン等、その他	20,402	27.7
投資信託財産総額	73,569	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年３月13日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**73,569,290円**
コール・ローン等	20,303,436
公社債(評価額)	53,167,290
未収利息	98,564
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**73,569,290**
元本	73,378,439
次期繰越損益金	190,851
(D) 受益権総口数	**73,378,439口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,026円**

（注１）期首元本額　78,432,736円
追加設定元本額　0円
一部解約元本額　5,054,297円

（注２）期末における元本の内訳

USストラテジック・インカム・アルファ　毎月決算型	5,995,005円
USストラテジック・インカム・アルファ　年１回決算型	2,398,003円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）	44,851,989円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年２回決算型）	19,934,218円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり（毎月決算型）	99,612円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり（年２回決算型）	99,612円
期末元本合計	73,378,439円

■損益の状況

当期　自2018年３月14日　至2019年３月13日

項目	当期
(A) 配当等収益	**441,120円**
受取利息	457,166
支払利息	△16,046
(B) 有価証券売買損益	**△480,860**
売買益	2,150
売買損	△483,010
(C) 当期損益金(A＋B)	**△39,740**
(D) 前期繰越損益金	**244,741**
(E) 解約差損益金	**△14,150**
(F) 合計(C＋D＋E)	**190,851**
次期繰越損益金(F)	**190,851**

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。